

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2015 12/1 No. 2021

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

**日本電産 6594**

 ◇世界シェアNo.1の製品群  
 ◇新中期戦略

**村田製作所 6981**

◇セラミックコンデンサで世界トップ

**森ヒルズリート投資法人 3234**

◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

 伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社  
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号  
 加入協会：日本証券業協会

**安藤証券**

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 電力会社を選ぶ時代が到来「電気の小売全面自由化」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

## 2015年10月の現状判断指数、 3ヶ月ぶりに改善

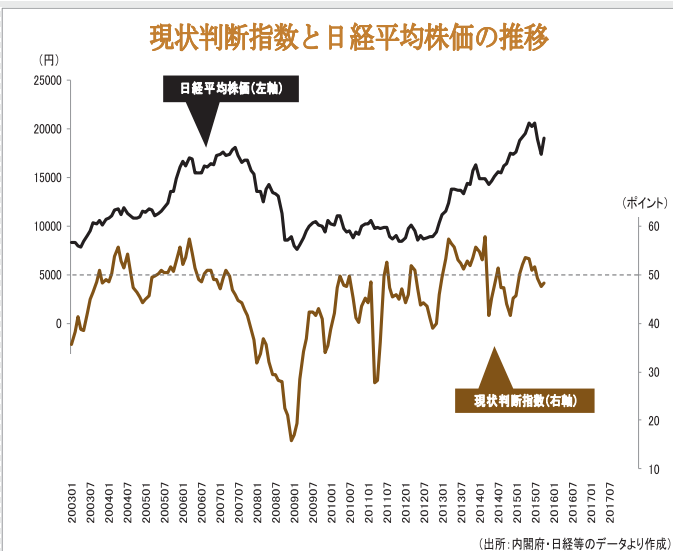
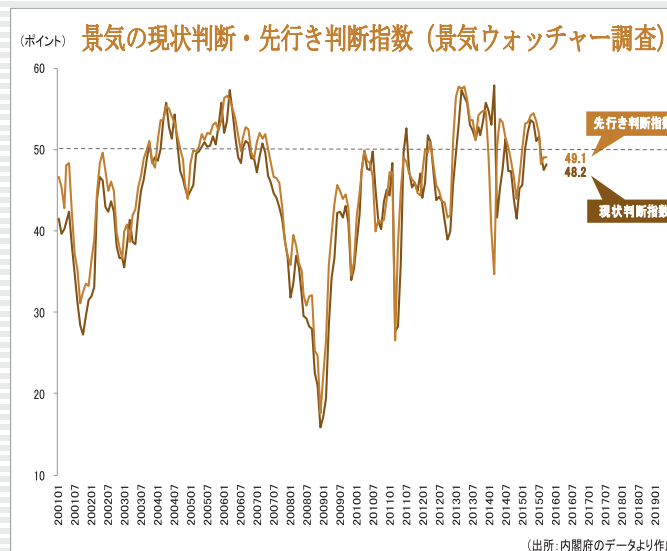
内閣府が発表した2015年10月の景気ウォッチャー調査（街角景気）によると、景気実感を表す現状判断指数（DI）が前月比0.7ポイント上昇の48.2となった。3ヶ月ぶりに改善したが、好不況の判断の分かれ目となる50を3ヶ月連続で下回った。良好な天候で観光関連や衣料品の売れ行きが好調だった。

現状判断指数を構成する3指数のうち、家計と企業の動きを示す指数が改善した。家計動向関連は前月比1.1ポイント上昇し、3ヶ月ぶりにプラス。インバウンド需要が引き続き好調だったほか、地方自治体が発行するプレミアム商品券の効果もあった模様。企業動向関連は同0.5ポイント改善し、

製造業が上昇した。

一方、2～3ヶ月先の見通しを示す先行き判断指数は前月と同じ49.1だった。冬のボーナスや年末商戦への期待があるものの、中国景気減速や物価上昇への懸念が根強いとみられる。内閣府は基調判断を7ヶ月連続で据え置き、「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としている。

また、現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。



## 焦点

電力会社を選ぶ時代が到来  
「電気の小売全面自由化」

2016年4月より電力の小売が全面自由化される。これまで一般家庭や小規模の商店・事業所（例えばコンビニなど）への電気の小売は、「地域名+電力」の社名を持つ地域ごとに決まった大手電力会社（一般電気事業者）が独占して行っていたが、自由化以降は、全ての消費者が電力会社や料金メニューを自由に選択することができるようになる。

電力会社間の競争促進により燃料コストが上昇する中でも電気料金を抑制する効果などが期待されている。

電力の小売は2000年から段階的に規制緩和が行われ、すでに一定規模の工場・オフィスビル・スーパー・学校などの大口消費者向けの小売は自由化されており、電力会社の自由な選択だけでなく、料金も交渉により決めることが可能になっている。この市場に新たに登場した電気小売業者は「新電力（特定規模電気事業者）」と呼ばれている。

新電力の事業には専業業者だけでなく、商社や石油・ガス・製紙・家電メーカー等として一般に知られている様々な業種の企業も参入しており、各社が所有・契約している発電施設や、個人住宅の太陽光発電からの買取などにより調達した電力を販売する。

電力の安定供給を担う送配電部門は政府が特別に許可した企業以外は参入できないため、新電力の電気も大手電力会社所有の既存の送電線網をそのまま利用して供給される。インフラを共有しているため電気の質は変わらず、また現在は万が一契約した新電力が電気を供給できない事態になった場合でもバックアップ契約により大手電力会社が電気を融通して供給を維持する体制となっている。

電力会社の選択は消費者側から見ると（メーターの交換等が発生する場合もあるが）「電気代を払う契約会社の切り替え」といったイメージに近い。

現在の大口消費者向けの新電力の小売では、例えば大手電力会社は電気使用ピーク時を基準として基本料金が決まるのに対し、ピーク時によらない基本料金体系（1日のある時間帯や、1年のある時季だけ電力使用が多い場合にメリット）にしたり、再生可能エネルギーや工場の余剰電力など電力調達先の工夫、人件費の抑制などにより、大手電力会社より低コストで電力供給可能にすることで顧客を獲得している。

官公庁施設でも新電力を導入する例が増えてきており、神奈川県では本年度電力入札において県施設の95%を新電力が落札し約3億4千万円の電気料金を節減したという。資源エネルギー庁データによると、現在小売自由化されている範囲における新電力のシェアは2013年9月に約4%だったものが本年9月時点で7%台と、少しずつだが着実に広がっているようである。

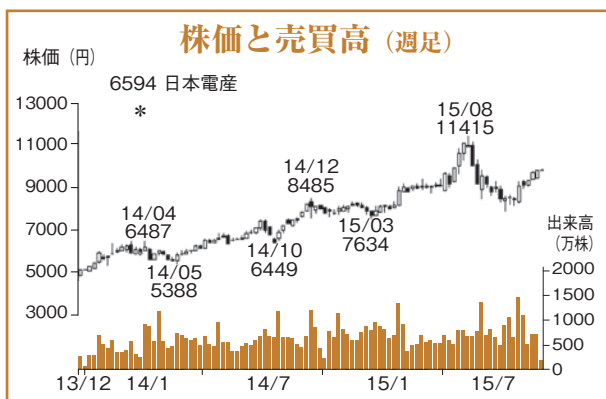
来年からの電力小売全面自由化により、大手電力会社が独占していた全国で約8,500万の一般家庭・小規模事業者など約8兆円規模の市場が開放される。資源エネルギー庁11月9日発表時点の登録業者一覧において、すでに25社以上の新電力が一般家庭への販売予定を表明しており、ホームページで事前登録の受付を開始している企業もある（具体的な契約の手続きは来年1月から開始される）。

顧客獲得のため、各社より様々な料金体系の提供や、ガス・携帯電話契約等とのセット販売などが行われることが考えられる。大手電力会社も顧客囲い込みのため料金プランの見直しやセット販売を見越した提携、またこれまでの管轄エリア外への販路拡大にも動き出している模様だ。

電力会社が消費者に比較され選ばれるようになる時代、大手電力会社および新電力の顧客獲得競争の進展に注目が集まるものと思われる。

参考  
銘柄

# 日本電産 6594



- 発行済株式数 298,142千株
- 株価(2015/11/24) 9,864円
- E P S 302.84円
- P E R ( 連 ) 32.6倍
- 高値(2015/8/3) 11,415円
- 安値(2015/1/7) 7,616円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	875,109	84,864	84,460	56,272	206.82	100.00
15/3	1,028,385	111,218	107,371	76,216	272.32	70.00
16/3予	1,150,000	130,000	126,000	90,000	302.84	80.00

◇世界シェアNo.1の製品群

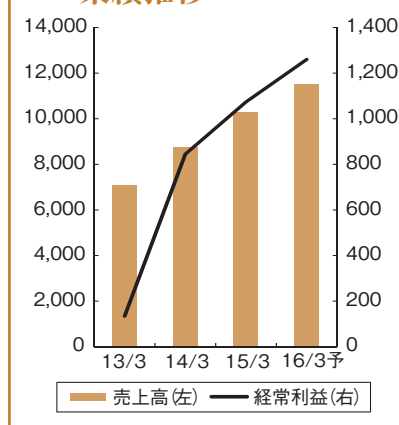
同社製品の活躍するフィールドは情報通信機器、OA機器分野に加え、環境エネルギーなど幅広い分野に広がっており、現在は車載用と家電・商業・産業用の分野を重点2事業と位置付けている。

2016年3月期の連結業績は、車載向けの規模拡大により収益増が予想されることや活発な海外M&Aが復活していることなどから、売上高が前期比11.8%増の1兆1500億円、営業利益が同17.2%増の1300億円と大幅な増収増益を見込む。また、為替前提は1ドル=115円と保守的とみられる。

◇新中期戦略

新中期戦略目標では自律成長とM&Aを両輪として、2020年度に売上高2兆円(2015年度:1兆283億円)を目指す。車載事業においては、これまで培ったモータ技術にECUやセンサーの先進技術を統合したシステム・モジュール製品を自動車業界に提供することで自動車の電装メーカーを目指し、数値目標として2020年度に売上高7000~10000億円を掲げる。家電・商業・産業事業においては、洗濯機、乾燥機用、エアコン用などのモータを手掛けるほか、農業、石油、ガス、鉱業などのマーケットを中心に事業展開する計画である。成長のための重要戦略であるM&Aでは、同社が従来持っていなかった技術、製品、商流を獲得するため、積極的に推進する方針を打ち出している。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考  
銘柄

## 村田製作所 6981

- 発行済株式数 225,263千株
- 株価(2015/11/24) 19,675円
- P E R ( 連 ) 20.6倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
14/3	846,716	125,891	132,336	93,191	440.63	130.00
15/3	1,043,542	214,535	238,400	167,711	792.19	180.00
16/3予	1,200,000	272,000	276,000	202,000	954.16	200.00

## ◇セラミックコンデンサで世界トップ

同社はセラミックコンデンサの世界トップ企業で、積層セラミックコンデンサ（MLCC：蓄電池・ノイズ除去の役割を果たす部品）やセラミックフィルタ（特定の周波数を取り出す部品）などの部品は世界シェアトップを誇っている。

同社の強みは材料から製品までの一貫生産体制を構築しており、小型化、高機能化、薄型化など高付加価値な商品を多く揃えることができる他社の追随を許さない製造ノウハウを持っていることで、製品の90%以上を海外で販売するなどグローバルに展開している。

今後は、スマートフォン等の情報通信端末の小型化・高性能化やマルチバンド対応のLTE（高速通信サービス）の更なる普及、安全確保や利便性確保のための自動車電装化の進展などにより、1台当たりの部品数が増加すると予想され、それに併せて同社の電子部品の需要拡大が見込まれる。

## 森ヒルズリート投資法人 3234

- 発行済口数 1,570,040口
- 株価(2015/11/24) 151,500円
- P E R 30.7倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/1	6,506	4,434	3,617	3,616	2,305	2,303
15/7	6,516	4,428	3,716	3,716	2,367	2,367
16/1予	6,736	4,535	3,879	3,877	2,470	2,470

## ◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

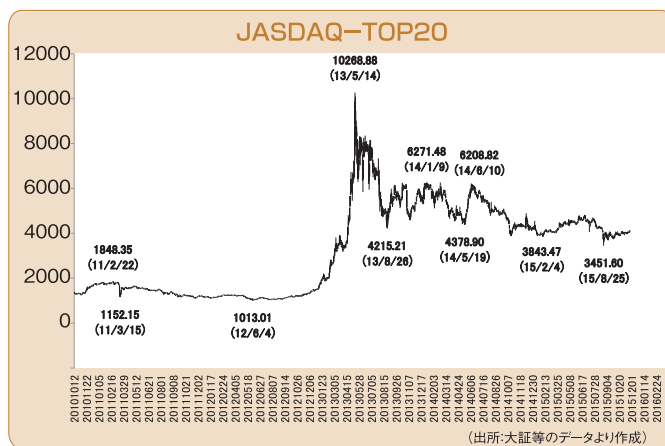
森ビルをスポンサーとする上場不動産投資信託（REIT）で、東京都5区及びその周辺地区（ブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア）に所在するオフィビルを中心に住宅、商業施設を投資対象とする複合型REITである。2015年9月16日現在の保有物件は10件、取得総額2,937億円、地域別では東京都港区が83.3%を占めており、主な物件は六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビルである。

2016年1月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,470円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

方向感に欠ける展開となり、小幅上昇に留まった日経平均株価を受けて、個人投資家が一部資金を新興市場に振り向け、好業績や好材料が出た中小型株への物色意欲を強め、堅調に推移した。ただ、日経平均株価には過熱感が出ており、消去法的に新興市場に資金が流入している可能性もある。個別では、2016年3月期上期は営業赤字だったが、通期で営業黒字見通しが据え置かれたことが好感された田中化学研究所やトレンドマイクロとIoT（モノのインターネット）分野におけるセキュリティソリューションを共同開発することに合意したと発表したユビキタス、2016年3月期の連結営業利益予想を上方修正したメイコー、セリア、ハーモニック・ドライブ・システムズ、日本マクドナルドホールディングスなどが上昇。半面、メッセージやエムティーアイ、日本マイクロニクスなどは下落。

主な指数	11/11終値	11/24終値	騰落率
日経平均株価	19,691.39	19,924.89	1.2%
日経ジャスダック平均株価	2,600.41	2,645.92	1.8%
JASDAQ-TOP20	3,998.93	4,118.69	3.0%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	11/11終値	11/24終値	騰落率%	概算時価総額 11/24(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	711	716	0.7%	195	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・旅行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,827	2,959	4.7%	380	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	351	358	2.0%	1,794	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
メッセージ 2400	サービス	100	3,170	2,898	-8.6%	582	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	405	407	0.5%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	2,825	3,060	8.3%	4,069	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	4,615	5,260	14.0%	1,995	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホーオンラインエンターテイメント 3765	情報・通信	100	393	403	2.5%	4,263	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,041	1,219	17.1%	125	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	776	1,038	33.8%	154	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	725	720	-0.7%	298	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,197	1,197	0.0%	345	インターネット放送、映画配信などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,851	1,964	6.1%	929	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,270	2,511	10.6%	2,379	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,296	1,336	3.1%	165	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	268	305	13.8%	82	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,213	1,151	-5.1%	461	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,130	1,109	-1.9%	343	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,125	4,055	-1.7%	2,337	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	773	730	-5.6%	440	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2015年11月20日現在

### 新規上場予定企業

(☆)新株発行と自己株式処分の合算株式数

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
1435	東マ	インベスターズクラウド	420,000	670,000	163,500	11/16-11/20	12/3
6184	東マ	鎌倉新書	150,000	350,000	75,000	11/18-11/25	12/4
3923	東マ	ラクス	400,000	-	60,000	11/20-11/27	12/9
3924	東2	ランドコンピュータ	323,500(☆)	100,000	63,500	11/25-12/1	12/11
3925	東マ	ダブルスタンダード	200,000	475,000	30,000	11/27-12/3	12/15
6464	未定	ツバキ・ナカシマ	-	19,264,700	963,300	12/1-12/4	12/16
4595	JQ	ミズホメディー	217,500	108,500	48,900	11/30-12/4	12/17
3926	東マ	オーブンドア	50,000	773,000	120,000	11/30-12/4	12/17
3419	名セ	アートグリーン	200,000	-	30,000	12/1-12/7	12/18
3927	東マ	アークン	300,000	200,000	75,000	12/3-12/9	12/18
6238	未定	フリュウ	732,000	732,000	219,600	12/2-12/8	12/18
3928	東マ	マイネット	600,000	254,000	128,100	12/4-12/10	12/21
9416	東マ	ビジョン	1,870,000	425,000	344,200	12/3-12/9	12/21
3464	JQ	プロパティエージェント	460,000	40,000	75,000	12/4-12/10	12/22
6185	東マ	ソネット・メディア・ネットワークス	600,000	-	90,000	12/7-12/11	12/22
3465	東2	ケイアイスター不動産	1,050,000	1,050,000	315,000	12/8-12/14	12/24
3929	東マ	ソーシャル・ワイヤー	170,000	370,000	81,000	12/7-12/11	12/24
4930	東マ	グラフィコ	150,000	130,000	42,000	12/9-12/15	12/25
6186	東2	一蔵	1,500,000	512,100	301,800	12/7-12/11	12/25

### 株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3148	東1	クワイートSDホールディングス	12/15	1→3	4636	東1	ティーアンドケイ東華	12/31	1→2
3054	JQ	ハイパー	12/31	1→2	9039	東1	サカイ引越センター	12/31	1→2
3173	東2	大阪工機	12/31	1→2	9757	東1	船井総研ホールディングス	12/31	1→1.2
3681	東1	フューキューブ	12/31	1→2	3387	東1	クワイート・レストランズ・ホールディングス	2/29/16	1→3
4246	東1	ダイキョーニシカワ	12/31	1→4					

### 株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
1844	東2	大盛工業	2/1/16	10→1
6267	JQ	ゼネラルバックカー	2/1/16	5→1

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超
100万円超	300万円以下の場合
300万円超	500万円以下の場合
500万円超	1,000万円以下の場合
1,000万円超	3,000万円以下の場合
3,000万円超	5,000万円以下の場合
5,000万円超	1億円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



# オランダ株式ファンド

追加型投信／海外／株式



## 【投資信託のリスク・諸経費】

- 投資信託は投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。外貨建て資産が投資対象となっている場合は、為替変動リスク等もあります。
- 当社でお取引いただく場合、直接ご負担いただく費用として、上記商品の場合、購入時に基準価額に対し最大3.0%(税抜)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し最大0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して年1.515%(税抜)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。